

合併市町村における財政運営に関する調査票

都道府県名		市町村名		
① 基礎的情報	国勢調査人口 (22年度)	人	過疎指定有無	有 ・ 無
	合併年月	年 月	合併特例債活用期限	年度
	合併区分	編入 ・ 新設	合併関係市町村数	団体
② 財政状況	基金残高 (普通会計(22年度末))	千円	地方債残高 (普通会計(22年度末))	千円
	財政力指数 (20~22年度3か年平均)		うち臨時財政対策債	千円
③ 交付税の状況	普通交付税額 (22年度)	千円	一本算定	千円
	臨時財政対策債発行可能額 (22年度)	千円		千円
				標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)
④ 合併特例債の状況	標準全体事業費	千円	合併時における合併特例債発行計画額	a 千円
	標準基金規模	千円	うち基金積立充当額	千円
	発行済額 (22年度末)	b 千円	(主な活用事業)	
	うち基金積立充当額	千円		○
	23年度以降の発行予定額	c 千円		○
	うち基金積立充当額	千円		○
	(合併特例債活用可能期間終了後の事業展開)		(発行済額b+発行予定額cが発行計画額aを下回っている場合その理由)	
<input type="checkbox"/> 事業量の縮小 <input type="checkbox"/> 事業量を維持し、他の事業債で対応 <input type="checkbox"/> 事業量を拡充し、他の事業債で対応 <input type="checkbox"/> その他 ()		<input type="checkbox"/> 起債発行残高や後年度の公債費抑制のため <input type="checkbox"/> 予定していた事業の実施を取りやめたため <input type="checkbox"/> 国の臨時交付金を活用した事業に振り替えたため <input type="checkbox"/> その他 ()		
Q1 合併特例債活用可能期間終了について議会で議論が行われていますか				
<input type="checkbox"/> 行われている <input type="checkbox"/> 行われていない				

裏面へ→

⑤ 算定替え終了に向けた取り組み

Q2 合併算定替え終了に向けた取り組みを行っていますか

取り組みを行っていない
 今後も取り組む予定はない
 今後取り組み予定である

取り組みを行っている

 (具体的な取り組み方策 (複数回答可))

 基金への積み立て (積み増し)
 繰上償還または発行額抑制による地方債残高抑制
 行財政改革の取り組み強化による経常経費抑制 (人件費抑制など)
 その他 []

Q3 合併算定替え終了について議会で議論が行われていますか

行われている
 行われていない

⑥ 合併効果

Q4 合併が効率的な行財政運営につながっていると考えますか

つながっている
 どちらとも言えない
 つながっていない

分庁舎の配置等により職員数削減が計画通り進まないため
 旧団体間の均衡ある投資を求められるため
 その他 []

(効率的な行財政運営につながっていないと考える理由)

⑦ 合併後のまちづくりの課題

市町村合併には効率的な行財政運営などのメリットの一方、デメリットも指摘されていました。そこで、次の項目について、貴団体における合併前後の状況について、5段階評価の番号を記入してください。

	合併前の認識	合併後の状況	《5段階評価》
A 住民サービスの低下			⑤大いにある
B 周辺部の過疎化の進行			④少しある
C 住民意見の反映不足			③どちらとも言えない
D 地域の歴史・伝統の消失			②ほとんどない
E 旧自治体間の対立			①全くない

合併特例債・合併算定替え終了に向けた都道府県の役割について (自由記入)

ご協力ありがとうございました